

事業概略書

事業名	発達障害者を対象とした相談支援事業のあり方に関する研究
事業目的	本研究では発達障害者を対象とした相談支援を担う人材に必要なスキルを整理するとともに、支援を必要とする発達障害者をどのような窓口で受け止め、どのような機関が連携して支援を進めればよいか検討し、地域の相談支援体制に発達障害者支援を組み込むモデルを提示することを目的とした。とりわけ、インテーク・アセスメント・個別支援会議の開催・個別支援計画の作成・モニタリングといった個別ケースへの相談に際して留意すべき事項や相談支援専門員に求められるスキル、並びに重層的な相談支援体制の在り方の解明を中心課題とした。
事業概要	具体的な作業としては①日本相談支援専門員協会作成の「相談支援振り返りシート」をベースにした「発達障害者に対象とした相談支援体制整備の基本的なガイドライン（案）」の作成、②発達障害者に対する相談支援事例をベースにした「相談支援における発達障害者対応のポイント集（案）」の作成、③市町村相談支援事業と発達障害者支援センターの機能連携に関する先進地調査、④発達障害者の居場所づくりと就労生活支援におけるポイントに関する実践研究、⑤ひきこもり支援に学ぶ発達障害者に対するアウトリーチの視点と課題の整理の5つを実施した。
事業実施結果及び効果	「ガイドライン（発達障害版振り返りシート）」は体制整備にかかわる、行政担当者、発達障害支援センター、自立支援協議会メンバー等が自分の地域の体制を検討する際に、論点の抜け漏れがないか確認するためのチェックリストとして活用できる。また「ポイント集」は、主として最前線で窓口での相談にあたる相談支援専門員のみならず、立ち上がったばかりの発達障害支援センターや幼保・学校の先生やかかりつけ医等にも活用いただけるものであり、研究代表者のHPを通しての普及、レイアウト等を工夫したパンフレット化による普及を図っていく予定である。
事業主体	〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 国立大学法人 東京学芸大学（研究代表 加瀬 進） TEL：042-329-7386 E-MAIL：skase@u-gakugei.ac.jp

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。